

# 第9期決算公告

平成23年3月30日  
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
日本マクドナルド株式会社  
代表取締役 原田永幸

## 貸借対照表

平成 22 年 12 月 31 日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	14,521	買掛金	8,893
売掛金	9,905	短期借入金	23,000
原材料及び貯蔵品	1,284	未払金	23,302
前払費用	545	未払費用	5,250
繰延税金資産	1,722	リース債務	639
未収金	5,872	未払法人税等	699
その他	249	前受金	394
貸倒引当金	△63	預り金	603
流動資産合計	34,038	設備関係未払金	3,604
		賞与引当金	1,947
		店舗閉鎖損失引当金	927
		その他	34
		流動負債合計	69,297
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		リース債務	2,798
建物	22,676	退職給付引当金	1,864
構築物	2,230	役員退職慰労引当金	84
機械及び装置	9,377	繰延税金負債	71
工具、器具及び備品	6,265	その他	117
リース資産	3,239	固定負債合計	4,936
建設仮勘定	585	<b>負債合計</b>	<b>74,233</b>
有形固定資産合計	44,373		
<b>無形固定資産</b>		<b>(純資産の部)</b>	
のれん	1,375	<b>I 株主資本</b>	
無形固定資産合計	1,375	資本金	100
		資本剰余金	619
		資本準備金	219
		その他資本剰余金	400
		<b>利益剰余金</b>	<b>10,328</b>
<b>投資その他の資産</b>		その他利益剰余金	10,328
破産更生債権等	7	繰越利益剰余金	10,328
長期前払費用	5,494	株主資本合計	11,048
貸倒引当金	△7	<b>II 評価・換算差額等</b>	
投資その他の資産合計	5,494	評価・換算差額等合計	—
固定資産合計	51,244	<b>純資産合計</b>	<b>11,048</b>
<b>資産合計</b>	<b>85,282</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>85,282</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書

平成 22 年 1 月 1 日から  
平成 22 年 12 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>I 売上高</b>		
直営店売上高	255,589	
フランチャイズ収入	67,648	
その他売上高	0	323,238
<b>II 売上原価</b>		
直営店売上原価	215,006	
フランチャイズ収入原価	44,368	
その他売上原価	0	259,374
<b>売上総利益</b>		<b>63,863</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		<b>37,100</b>
<b>営業利益</b>		<b>26,763</b>
<b>IV 営業外収益</b>		
受取利息	0	
業務受託収入	728	
未回収商品券収入	193	
受取補償金	49	
その他	261	1,233
<b>V 営業外費用</b>		
支払利息	167	
店舗用固定資産除却損	1,457	
その他	204	1,829
<b>経常利益</b>		<b>26,167</b>
<b>VI 特別損失</b>		
固定資産除却損	410	
固定資産売却損	39	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	862	
店舗閉鎖損失	9,738	11,051
<b>税引前当期純利益</b>		<b>15,115</b>
法人税、住民税及び事業税	5,268	
法人税等調整額	1,189	6,458
<b>当期純利益</b>		<b>8,657</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

平成 22 年 1 月 1 日から

平成 22 年 12 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前期末残高	100	219	400	619	26,671	26,671	27,390
当期変動額							
剰余金の配当					△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益					8,657	8,657	8,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△16,342	△16,342	△16,342
当期末残高	100	219	400	619	10,328	10,328	11,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△70	△70	27,320
当期変動額			
剰余金の配当			△25,000
当期純利益			8,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	70	70
当期変動額合計	70	70	△16,271
当期末残高	—	—	11,048

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |           |   |
|-----------|---|
| ①デリバティブ   | 時価法   |
| ②たな卸資産    |   |
| ・原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| ①有形固定資産    | 定額法  |
| （リース資産を除く） |  |
| ②無形固定資産    | 定額法  |
| （リース資産を除く） |  |
| ③リース資産     | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④長期前払費用    | 定額法  |

#### (3) 引当金の計上基準

- |            |   |
|------------|---|
| ①貸倒引当金     | 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| ②賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。   |
| ③退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br><br>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。<br><br>（追加情報）<br><br>数理計算上の差異の償却期間については、従来その発生時における従業員の残存勤務年数期間内の一定の年数として8年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務年数が8年を下回ったため6年に変更いたしました。<br><br>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価が329百万円減少し、また販売費及び一般管理費が218百万円減少したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は547百万円増加しております。 |
| ④役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。   |
| ⑤店舗閉鎖損失引当金 | 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。  |

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額                      29,434 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権    4,497 百万円

②短期金銭債務    36,038 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高    64,210 百万円

その他の営業取引高    8,188 百万円

営業取引以外の取引高    5,098 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成 22 年 8 月 4 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額    25,000 百万円
- ・ 1 株当たり配当金額    2,500,000 円
- ・ 基準日    平成 21 年 12 月 31 日
- ・ 効力発生日    平成 22 年 8 月 5 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産    (百万円)

退職給付引当金限度超過額    1,179

賞与引当金限度超過額    970

減損損失    358

減価償却費    684

未払事業税等    143

役員退職慰労引当金    35

貸倒引当金    29

その他    649

繰延税金資産小計    4,051

評価性引当額	<u>△35</u>
計	4,015
繰延税金負債	
長期前払費用	△2,280
その他	<u>△85</u>
繰延税金負債計	<u>△2,365</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,650</u>

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### イ. 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定し運用を行っております。また、資金調達につきましては、関係会社からの借入及び金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ロ. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程およびフランチャイズ債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金のそのほとんどが一年以内の支払期日であります。

短期借入金は、親会社からの資金調達であり、これは主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年後であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、その目的、利用限度、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規程に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し、為替変動リスク回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために信用度の高い銀行及び商社に限定して取引を行っております。

#### ハ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。また、当期末においては、デリバティブ取引残高がないため、時価等に関する事項の開示は行っておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,521	14,521	-
(2) 売掛金	9,905		
貸倒引当金 ※1	△ 63		
	9,841	9,841	-
資産計	24,363	24,363	-
(3) 買掛金	8,893	8,893	-
(4) 短期借入金	23,000	23,000	-
(5) 未払金	23,302	23,302	-
負債計	55,195	55,195	-

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### 負債

(3) 買掛金 (4) 短期借入金 (5) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本マクドナルドホールディングス(株)	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任 不動産の賃借等	業務受託収入（注3）	728	未収金	4,496
					立替等	429		
					不動産賃借料等（注3）	60,054	未払金	5,973
					支払利息（注5）	113	未払費用	5
					資金の借入（注1,5）	11,000	短期借入金	23,000
					配当金の支払	25,000	—	—
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー（注4）	13,567	未払金	6,860
					その他収入	1,278	流動資産「その他」	1
					出向社員給与等	1,754	流動負債「その他」	199

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	(株)エブリデイ・マック	レストランサポート事業	なし	役員の兼任 レストラン運営のサポート	支払手数料等（注3）	181	未払金	24
					立替等	3,089	未収金	340
親会社の子会社	The JV(株)	e-マーケティング業	なし	役員の兼任 e-マーケティングの企画及び運営	広告宣伝費（注3）	927	未払金	196
					立替等	30	未収金	3

- (注) 1. 短期の資金貸借取引であるため、純額で計上しております。
2. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティとしております。
5. 日本マクドナルドホールディングス(株)からの借入金の金利につきましては、市場金利等を参考にした利率としております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 1,104,840 円 62 銭
- ② 1株当たり当期純利益 865,783 円 94 銭